

# 平和行政、PFAS、清水庁舎、市長の政治姿勢を問う！ 国政には意見を、行政運営は丁寧に

**代表質問**

静岡市は、三井ケマーズの周辺民有地の井戸水の検査を行い、国の目標値より高い数値が出た井戸水については飲料水として使用しないよう広報してきました。市がこの間、井戸水等の調査にかかった費用について問うとともに、当然これまでかかった費用は原因者である三井ケマーズに請求すべきと市の対応を質しました。答弁で環境局長は、「公共用水域である河川、海域、地下水のPFASの調査経費として、令和5年度は約666万円を支出。費用負担の在り方については、原因者負担の観点から、検討の余地があるので、他都市調査や法的整理などを進めていく」と答えました。



## PFASへの対応について

**清水庁舎について**

清水庁舎の一部の局を静岡庁舎等へ移転する予算が9月議会に提案されており、同時に、清水庁舎の耐震補強か新築移転かの方針を年度内に決定予定です。方針決定前には、十分な市民説明会を行うべきと当局の認識を質しました。

答弁で財政局長は、「市民意見の聴取については、今後整備案を選定するにあたり、比較検討案と市が最適と考える案について、様々な機会を通じて市民の皆さんに丁寧な説明を行い、その上で最終決定したいと考えている」と答えました。

**平和行政について**

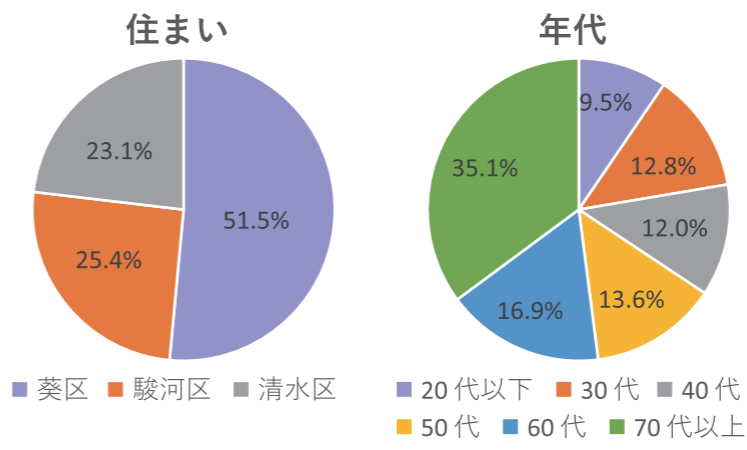
日本が唯一の戦争被爆国でありながら核兵器禁止条約に参加していない状況の中、①静岡市として国に対し条約への参加を求める要請をすること②平和教育を推進するために中・高校生を広島・長崎へ派遣することを求めました。答弁はいずれも前向きではありませんでした。

日本共産党静岡市議会議員団

# しずおか市政新報

2024年9月定例会  
市議会報告

## 2024市民アンケートの結果報告 (2024年8月～9月実施)

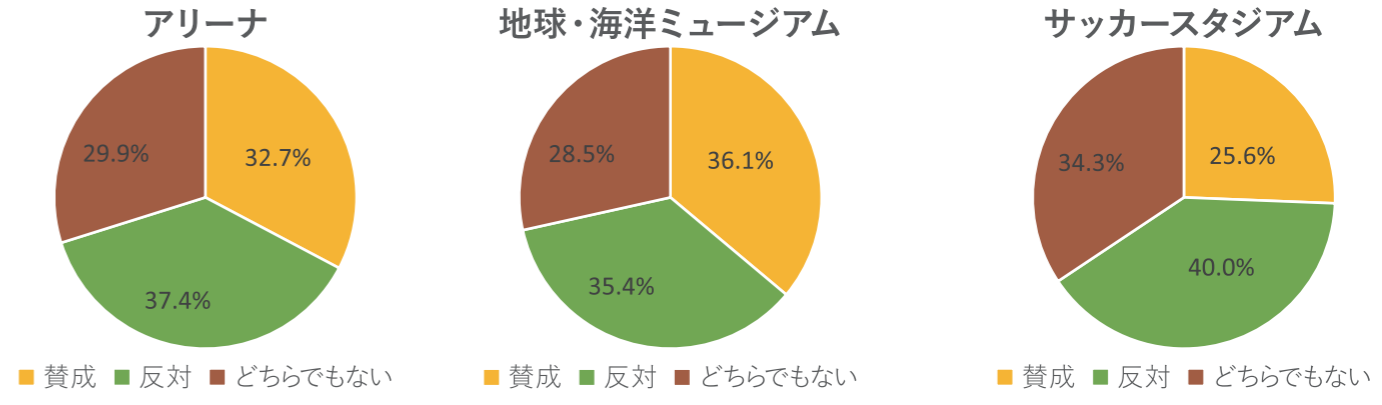


アンケートは、千名を超える方々からご協力いただきました（アンケート用紙・QRコードを含む）。ここに結果の概略をご報告いたします。

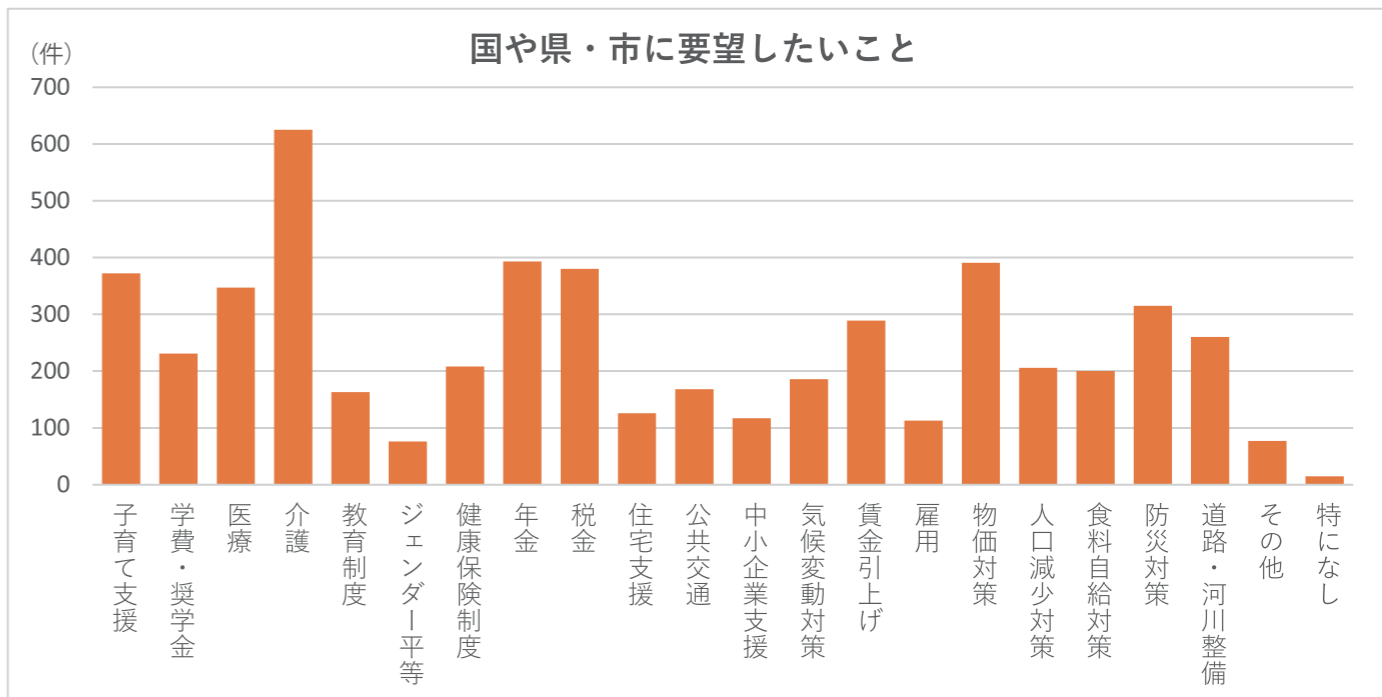
なお、寄せられたご意見を含め、これからの静岡市政に活かしていきたいと思っております。

ありがとうございました。

### Q. 難波市長は大型公共施設の建設を進めています。あなたの考えをお聞かせ下さい。



### Q. 国・県・市に要望したいことは何ですか？（複数回答有）



### 小・中学校の全児童・生徒の給食費の無償化と地場産の有機作物を積極的に使用することを求める請願に対する賛成討論(要旨)

給食費の無償化についての賛成理由の第一は、市民の要求であり、「義務教育はこれを無償とする」と規定している憲法の要請だからです。昨年を上回る11,152筆は無償化を求める市民の声であり、憲法は教育を受ける義務を課すと同時に、費用は国の負担を求めています。

第二に、物価が高騰する中、貧困対策、子育て支援につながります。物価の高騰による実質賃金のマイナスで暮らしが脅かされています。一年間で一人5万円を超える学校給食費の負担がなくなれば、家計を助け、子育てに使うことができます。

第三に、人口減少、少子化対策となります。小中学校の完全無償化は全国で30%を超え、一部を含め何らかの無償化を含めれば40%を超える自治体を実施するなど、大きな流れとなっております。

静岡市での給食費無償化に必要な24億円は一般会計のわずかに0.68%です。市民の家計を助け、少子化対策、人口減少対策となり、さらに経済波及効果をもたらせば、それほど大きな支出ではありません。

次に、学校給食で有機作物を積極的に扱うことは、農業者にとっては販路が確実にあることで、有機農業に積極的に取り組むことができます。併せて有機栽培は、土壌中に炭素を貯留し、大気中の温室効果ガスの削減に貢献します。子どもたちには、安心・安全でおいしい農作物を提供しながら、新たな農業振興、さらに環境対策にもつながる一石三鳥の取り組みとして進めるべきです。

静岡市議会議員に請願署名を提出

日本共産党 静岡市議会議員団

TEL: 054-254-2111 (内4541)  
FAX: 054-272-4695  
http://www.jcpss.jp/

しずおか市政新報第103号 2024年11月3日発行

清水区 内田りゅうすけ議員	駿河区 寺尾 昭議員	葵区 杉本まもる議員	葵区 市川 正議員
------------------	---------------	---------------	--------------

# 9月議会報告特集

## 総括質問



杉本まもる議員

### 市民の暮らしを支える 市営住宅の拡充を

①市営住宅整備に「PFI」はふさわしくない

公共物の整備手法に、公の仕事を民間任せにするPFIはふさわしくありません。市の考えを質したところ、「市営住宅には適さず導入しない」との考えを示しました。

②民間住宅の活用は市営住宅並みの利用条件で

市は、低廉な住宅供給に民間賃貸住宅の活用を考えています。その内容を質したところ、「家賃の補助のほか、家賃債務保証料の補助を検討する」と答弁。連帯保証人が要らない

市営住宅並みにするため、保証料は市が全額助成すべきです。

③共益費は公平に、市が管理すべき  
市営住宅の共益費は、建物ごとに、さらに入居者数の違いで負担が変わり、徴収や管理が住民の負担となっています。また、下水管の洗浄などは団地の住民任せになっていきます。このことから、共益費の徴収や、下水管の洗浄などの管理は市の責任で行うべきだと訴えました。

④安倍口団地に若い世帯の入居者を

1世帯で2戸の入居可能性について質したところ、「多子世帯の入居促進に、上下階や隣り合う部屋をつなげるなどの改修をしている。市民への周知を図る」と答弁しました。

静岡市は、アセットマネジメント計画を見直していますが、公共施設の総床面積削減をやめたわけではありません。市営住宅も削減対象になっていますが、住まいは暮らしの根幹であり、市民ニーズに沿った市営住宅の拡充を求めています。

## 総括質問



市川正議員

### 台風10号への対応について

台風10号に伴う大雨の影響で本市は8月29日から31日にかけて短時間大雨に見舞われ、水害常襲地域では床下・床上浸水が発生、交通規制などの緊急対応が求められたほか、急速に宅地化された秋山川流域ではまたも氾濫が繰り返されました。流域自治会や住民からは早急な改修要望が出されています。一昨年の15号台風で得られた知見が今回の大雨にどう生かされたか、秋山川の流域の溢水状況と県道改修に併せた河川改修の進捗状況及び今後の課題について質しました。

当局は、①災害対策本部は効率的なシフトを組んで道路冠水や河川水位情報等の監視に

あたったほか、民間との協定で車両避難場所を確保したこと、②秋山川の改修工事は県道完成まで相当な時間がかかることから、暫定対策として、流れを阻害し溢水の原因となっている安倍川放流地点の断面積を拡大するなど即効性のある対策を行うと答弁しました。

### 自転車用ヘルメットの購入費助成について

2023年4月1日に施行された道路交通法改正で、すべての自転車利用者に対して乗車用ヘルメットの着用が努力義務とされました。自転車用ヘルメットの着用を推進するために、どのような取り組みを行っているのか、また自転車用ヘルメットの購入費助成についてどのように考えているのか質しました。

当局は、ヘルメット着用推進の取組としては、購入費助成よりも頭部保護に対する重要性を広く浸透させることが有効で、購入費補助は考えていないと答弁しました。

## 総括質問



寺尾昭議員

### 「シズカツ」は部活動を 改革できるか

市教育委員会は、中学校の部活動を、学校から切り離し地域活動「シズカツ」に移行する計画を進めています。ガイドラインを指針に学校ごとに進められてきた部活動を一定のエリア内に複数校で同一チームを組む活動になり、学校内で顧問教師のもとでの活動ではなくなります。休日を含め日常の運営責任はだれが持つのか、重大な事故が起きた場合の責任の所在はどうなるのか、学校や教育委員会の責任、学校と教員の関わり方、保護者の負担、また、山間地の学校の生徒の活動をどう保障するかなどを質しました。

今年4月、訪問介護の基本報酬が2〜3%引き下げられました。担っているのは、主に小・零細の事業所で、生活援助や一人暮らしの認知症の人を支える困難ケースを引き受け、介護基盤を支えています。

全国で今年1〜8月の介護事業所の倒産は114件（前年同期の1.44倍）、そのうち訪問介護事業所が約半数の55件（前年同期の1.25倍）です（東京商工リサーチ）。介護基盤崩壊の危険が迫っています。

市内事業所の実態調査と支援、引き下げ撤回を国に申入れるよう質しました。

## 反対討論（要旨）

市川正

認定第1号  
令和5年度静岡市一般会計歳入歳出決算について

令和5年度歳入歳出決算について、反対の理由は次のとおりです。

第一に、海洋文化施設（いわゆる水族館）建設事業は入場者数の見込みや展示内容が不確定であり、東静岡駅北側の市有地のアーリーナ整備促進事業は入場見込み者数や経済波及効果などの明確な根拠が示されていません。くらしと福祉よりもアーリーナ等に莫大な費用を投入することに市民合意も得られていません。

第二に、マイナンバーカード登録証明書交付事業は、国民の所得・資産・社会保障給付などを把握し、国民への課税強化・給付削減の押し付けを目的としているものです。マイナ保険証への登録などポイント付与事業がすすめられてきましたが、国民の理解は得られていません。そもそもマイナンバーの登録そのものが任意であり、交付率向上のための事業には反対です。

また、自衛隊員募集業務は、静岡市が請け負うべきものではありません。国民保護計画は緊急事態に国民の行動を強制的に制限するなど人権侵害にあたり、憲法違反であり、認められません。

以上のことから令和5年度静岡市一般会計歳入歳出決算について反対します。

なお、認定第18号令和5年度静岡市下水道事業会計決算の認定については、下水道受益者負担金は都市計画税との二重徴収であることから認められず、反対です。

## 9月議会 主な認定・議案、請願・発議等への態度

○賛成 ×反対

認定・議案・発議の内容 ※( )は共産党の反対理由	審議場所	日本共産党	自民党	創生静岡	公明党	志政会	緑の党	街づくり研究会
認定第1号 令和5年度静岡市一般会計歳入歳出決算の認定（アーリーナ整備推進事業、マイナンバーカード交付事業、海洋文化施設建設事業及び起債、自衛隊募集業務、国民保護計画があるため）	本会議	×	○	○	○	○	×	○
認定第18号 令和5年度静岡市下水道事業会計決算の認定（受益者負担金が都市計画税と二重課税のため）	本会議	×	○	○	○	○	○	○
請願第4号 小・中学校の全児童・生徒の給食費の無償化と地場産の有機作物を積極的に使用することを求める請願	本会議	○	×	×	×	×	○	×
発議第4号 静岡市議会の議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部改正について [改正後の議員定数は葵区±0で17人、駿河区+1で15人、清水区-1で16人]	本会議	○	○	○	○	○	○	○
発議第5号 地震財特法の延長に関する意見書	本会議	○	○	○	○	○	○	○

認定18件中16件に賛成 一般会計補正予算等議案23件は全議案に賛成